

第3回 熊本復旧・復興4カ年戦略委員会 議事録

○日時 令和元年（2019年）10月15日（火） 10:00～12:00

○場所 ホテル熊本テルサ 3階 たい樹

司会：浦田課長（企画課）

それでは、開催に先立ちまして、先週末の台風19号により犠牲になりました方々に對しまして、ご冥福をお祈りするため黙禱を行いたいと思います。皆様、ご起立をお願いいたします。

（黙禱）

黙禱、終わります。ご協力ありがとうございました。お座りください。

それでは、ただいまから第3回熊本復旧・復興4カ年戦略委員会を開催いたします。私は、本日の司会を務めます企画課長の浦田と申します。どうぞよろしく願いいたします。

まず、資料につきまして、お手元の配付資料一覧にて、ご確認をよろしく願いいたします。

次に、委員の皆様のご紹介についてですが、大変恐縮ではございますが、お手元の委員出席者名簿によりご紹介に代えさせていただきたいと存じます。なお、小林委員、田中委員、前田委員におかれましては、本日は都合によりご欠席となります。

それでは、まず、蒲島知事がご挨拶申し上げます。

蒲島知事

皆様、おはようございます。本日はご多忙の中、ご出席いただき誠にありがとうございます。それでは着座にて、挨拶させていただきます。

委員の皆様には、平成29年度の第1回委員会から、貴重なご意見をいただき、改めて感謝申し上げます。

また、先週末の台風19号は、東北、関東甲信越を中心に甚大な被害をもたらしました。お亡くなりになられた方々にお悔やみを申し上げますとともに、県としても被災地の支援に積極的に取り組んでいきたいと考えております。

本県に甚大な被害をもたらした熊本地震の発生から3年半が経過しました。蒲島県政3期目の基本方針、熊本復旧・復興4カ年戦略は、いよいよ総仕上げの年であります。私は、未曾有の震災により大きく傷ついた郷土熊本の復興こそが、3期目の使命であるとの覚悟のもと、県民の皆様の先頭に立ち、創造的復興に全力で取り組んで参りました。

県政の最重要課題である「すまい」の再建は、仮設住宅入居者のうち8割を超える4万人の方々が再建を実現しています。ただ、まだ7千人以上の方が仮設住宅におられますので、この方々に本格的な住まいを確保していただくことが最重要課題であります。

また、先月は阿蘇へのアクセスルートの1つである、俵山ルートが全線開通いたしました。また、阿蘇くまもと空港では、新しい運営権者によるビル事業が開始されるなど、震災からの復旧・復興は着実に進んでいると思います。

また、「創造的復興を地方創生につなげる」ため、熊本への人の流れの創出、若者の

流出の抑制、結婚・出産・子育ての希望の実現に向けた取組みを進めています。

今回は、戦略の中でも特に時間的緊迫性を持って進めてきた「創造的復興に向けた重点10項目」をはじめ、昨年度の取組みの成果や今後の方向性を取りまとめています。また併せて、現時点における評価指標の最終的な達成見込みをお示ししています。

委員の皆様には、忌憚のないご意見やご提案をいただき、4カ年戦略の総仕上げとともに、熊本の更なる発展につなげて参りたいと思います。

本日は、どうぞよろしくお願い致します。

司会：浦田課長（企画課）

ありがとうございました。ここからの進行につきましては、中山会長にお願いしたいと思っております。どうぞよろしくお願い致します。

中山会長

まず、最初にご挨拶をさせていただきたいと思っております。今回は3回目ということになりますけれども、今、知事のほうからお話がありましたとおり、総仕上げの年ということでございますので、過去を振り返りまして総括的な評価、あるいは提言をいただければと思う次第でございます。

蒲島知事が3期目に当選されました。それまで熊本の発展のために、大変高い理想の下で熊本の振興について政策を掲げていただいたと思っておりますけれども、ご就任になられた次の日に、この熊本で地震が発生したということでございました。

急遽、復旧・復興4カ年戦略という形で、マニフェストを修正されて、今日に至っているということでございます。もちろん、震災からの復興というのが大きなテーマという形で、今日まで進んできたと思っておりますけれども、ただ元に戻すということではなくて、更に以前よりも良い形での復旧・復興、創造的復興を果たそうということで、色々な政策が構築されてきたと思っております。それが現在に至るまでどうであったかということにつきまして、各委員の皆様方にご意見、ご提言をいただければと思う次第でございます。

これからの進行につきましては、まず、事務局から政策評価の概況につきましてご説明をいただきます。その後、各委員の皆様方に評価と意見をいただけたらと思っております。最後に知事に、大変恐縮でございますけれども、総括をいただくということで進めて参りたいと思っておりますので、よろしくお願いを申し上げます。ただ、時間が非常に限られておりますので、委員の皆様方におかれましては、7分以内でまとめていただければ大変有難いかなと思っておりますので、よろしくお願いを申し上げます。ご意見は井委員から順番に、承っていきたくと思っておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

それでは、事務局から説明をお願いいたします。

中川審議員（事務局）

企画課の中川と申します。どうぞよろしくお願い致します。

私から、A3資料の薄い方の令和元年度政策評価（総括評価表）について、まずご説明を申し上げて、その後、地方創生交付金関係の効果検証の資料といたしまして、A4

横のものが1部ございますので、そちらについて説明させていただきたいと思っております。ここから着座にて説明させていただきます。

まず、2点、冒頭、知事から申し上げましたけれども、昨年度の評価表から大きく変更しております。

1点目が「創造的復興に向けた重点10項目」の取組状況をまとめていることでございます。

それから2点目、評価指標について、4カ年戦略期間の終了時点における達成見込みをお示ししております。

現在、4カ年戦略は、残り半年を切っている状況でございます。このため、最優先で取り組んできた創造的復興が現在どのような状況なのか、また、指標が最終的にどのくらい達成する見込みなのかをご報告させていただいた上で、委員の皆様からご意見をいただき、残り半年の取組み、更にはその先の地方創生等の取組みに生かしていきたいと考えております。

それでは、1ページをご覧ください。左側の図で、熊本復旧・復興4カ年戦略推進システムを示しております。この委員会は、青色の部分、Check、政策評価に位置付けられております。

右のほうをご覧ください。政策評価についての本県の基本的な考え方を示しております。①のところ、県民の視点での分かりやすい政策評価として、133の重要業績評価指標、KPI (key performance indicator) と申し上げておりますけれども、これを用いますとともに、県民アンケートを参考とし、本委員会による外部評価を反映させて参ります。

次に、3ページをお願いいたします。まず、令和元年度政策評価の概要でございます。

(1) 熊本地震発生後の本県を取り巻く社会情勢等についてでございますけれども、①を復旧・復興の取組みとしております。これは後ほど、重点10項目のほうで詳しくご説明申し上げたいと思っております。

②地域経済の動向についてでございます。熊本地震により、本県の経済・産業は大きく傷つきましたが、景気は緩やかな拡大基調を継続しております。9月までの地震関連の倒産件数は31件に留まっております。更に、有効求人倍率でございますけれども、8月は1.61倍と全国より高くなっているということでございます。

③人口の動向についてでございます。本県の人口は、平成30年には175.7万人、出生数は、平成29年から356人減少いたしまして14,301人となっておりますが、合計特殊出生率は1.69と全国5位の高い位置を維持しております。また、社会減は、平成30年は3,945人と、地震前とほぼ同水準となっております。引き続き、人口の動向を注視しますとともに、取組みをしっかりと進めて参りたいと思っております。

次に、4ページをご覧ください。思っております。「創造的復興に向けた重点10項目」について、8月末時点での進捗状況をまとめております。

①「すまい」の再建につきまして、一番上に、仮設住宅等入居世帯数の記載がございますが、ここについては、先週末でございますけれども、9月末時点の数値を公表いたしましたので、その数値を申し上げます。仮設住宅等入居世帯数は、9月末時点では3,

170世帯となっております。ピーク時から84%の世帯が住まいの再建を実現されました。引き続き、「すまい」の再建を最重要課題として、被災者お一人お一人の状況を踏まえた有効な支援により、1日も早い恒久的な住まいの確保に向け、取組みを進めて参ります。また、公営住宅については、建設予定の1,715戸のうち、約4割が完成いたしました。残りにつきましても今年度中の完成を目指し、市町村と連携して整備を進めているところでございます。

②災害廃棄物の処理についてでございます。昨年に100%となっております。既に目標を達成しております。現在は、本県で活用した廃棄物処理プラントを西日本豪雨災害で被災した岡山県で再活用しております。

③阿蘇へのアクセスルートの回復でございます。国道57号の北側復旧ルート、現道国道325号の阿蘇大橋ルートについては、2020年度の全線開通に向けて、復旧が進んでおります。また、俵山ルートは、先月、全線復旧が完了いたしました。JR豊肥本線については、2020年度内の工事完了及び運行再開の見通しであり、南阿蘇鉄道の全線復旧時期については、現在実施中の詳細な調査設計等を踏まえ、判断される予定でございます。

④熊本城の復旧についてでございます。全体の復旧完了は2038年度を予定しておりますが、今月、大天守の外観が復旧し、国際スポーツ大会の開催に合わせ、10月5日、土曜日から「特別公開」を実施しております。また、2020年春には特別見学通路が開通し、翌年2021年春には天守閣全体の復旧が完了する予定でございます。

次に、⑤益城町の復興まちづくりについてです。熊本高森線の4車線化につきましても、8月末時点で全体の6割の用地を取得するとともに、町民の方々に、完成後をイメージしてもらえよう、3カ所のモデル地区の先行整備を進めております。木山地区の土地区画整理事業については、関係住民の合意が得られた区域から仮換地指定を進めております。

次のページをお願いいたします。⑥被災企業の事業再建についてでございます。グループ補助金を申請した事業所の96.3%が復旧を終え、被災した中小企業の復興は着実に進んでおります。

次に、⑦被災農家の営農再開でございます。被災農家の営農再開率は99.8%となっております。また、農地の創造的復興の取組みとして、3地区において、原形復旧ではなく、農地の大区画化を行い、生産性の向上を図る基盤整備にも取り組んでいます。

⑧大空港構想 Next Stage の実行についてでございます。7月からの新会社によるビル事業が開始されるなど、空港の創造的復興が具体的に動いております。また、空港のアクセス改善に向けた鉄道整備について、詳細調査を実施中ですが、鉄道開業を新ターミナルビルの供用開始にできるだけ近づけるよう、今後もスピード感を持って取り組んで参ります。

⑨八代港のクルーズ拠点整備でございます。2020年4月の国際クルーズ拠点の供用開始に向けて、国・県・船社の3者で整備を進めてございまして、愛称も「くまモンポート八代」に決定いたしました。また、クルーズ船の積極的な誘致に取り組んでいるところでございます。

最後、⑩国際スポーツ大会の成功についてでございます。女子ハンドでは11月から

の開催に向け、誘客を進めております。ラグビーワールドカップについては、今月6日、そして13日と2試合、無事に開催することができました。ファンゾーンを含め、大きな賑わいをみせ、熊本中が熱狂しました。

以上が重点10項目でございます。

次に、6ページに移らせていただきます。(2)4カ年戦略の終了時点における達成見込みとしております。令和2年3月末までに、延べ133の重要業績評価指標のうち、90指標、約7割が目標を達成する見込みでございます。また、43指標については、更なる努力が必要として整理しておりますけれども、これについては引き続き達成に向けた取組みを進めているところでございます。43のうち31指標については、戦略策定時との比較で、上向きとなる見込みでございまして、達成見込みと上向きを合わせますと9割となっております。

以上が4カ年戦略の終了時点における達成見込みの概略でございます。

続きまして、7ページと8ページでございますけれども、ここからは見開きで、施策ごとに、評価指標とそれから今後の方向性などを記載しております。

まず、総括評価表1、「安心して希望に満ちた暮らしの創造」についてでございます。上から2行目の標題をご覧いただきたいと思っております。左から「1実現に向けた施策」、「2重要業績評価指標(KPI)の動向・達成見込み」としてしております。KPIについては、達成見込みの指標や戦略策定時と比較して上向きとなる指標を「青色」に、それ以外を「白抜き」と2つに分けて、より分かりやすく表示しております。また、中ほどに「H30実績値」としているところがございますけれども、これについては、既に目標を達成した指標を黒い太線で囲ってございます。

そして、このページの一番右側に、戦略期間の終了時点における達成見込みをお示しております。青い星印は、平成30年度末までに目標値を達成している指標でございます。次に、白い星印は、令和元年度、今年度中に目標値を達成できる見込みの指標でございまして、これは災害復旧事業等の指標のうち、他律的な要因による復旧できない箇所等を除くと、4カ年戦略期間中に目標値を達成する見込みの指標を含んでございます。そして、上向き矢印については、更なる努力が必要な指標のうち、戦略策定時と比較して上向きとなる見込みの指標でございます。

右側のページには、平成30年度の主な成果と今後の取組みの方向性について記載しております。

では、ここからは、先ほどご説明しました重点10項目関連以外のものを中心に触れて参りたいと思っております。

まず、7ページの右側に、もう一度、目をお戻しいただきまして、施策1、「家族や地域の強い絆が息づく地域づくり」でございます。7ページの右側、土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数や地域の縁がわなど、全ての指標が達成する見込みでございます。

8ページの主な成果・今後の取組みの方向性につきましては、この施策に関連した、地域支え合いセンターの取組みですとか、南阿蘇村立野及び黒川地区における取組みなどについて掲げているところでございます。

7ページに戻っていただきまして、施策2の「安全安心で暮らし学べる生活環境づくり」でございます。KPIは、ワーク・ライフ・バランス、女性の社会参画関連など、

多くは達成する見込み、あるいは上向きとなっております。その中で、全国学力・学習状況調査についてでございますが、これについては戦略策定時よりも下向きとなっております。今後、児童・生徒一人一人の状況に応じた取組みを進めていく必要があると考えてございます。

8ページには、この施策に関連しました、見せる警戒活動、交通安全諸対策等、就労支援、高齢者活躍支援、障がい者就業・生活支援、民法の成年年齢引き下げの件、それから高等支援学校、地震被害を踏まえた児童生徒等への経済支援や心のケアなどの取組みを掲げているところでございます。

続いて、9ページ、10ページをお願いいたします。こちらは、施策3の「あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築」でございます。KPIは、医療・福祉施設の復旧や医療介護福祉関連のものでございまして、多くが達成見込み、あるいは上向きとなっております。ただ、子育てですとか、結婚の応援や、妊娠・出産に関するKPI、これらは県民の意識をお尋ねしたものでございまして、これらにつきましては、戦略策定時よりも上向きとなる見込みが立てられない状況でございます。

10ページをご覧くださいますと、この施策3に関連した方向性等を記載しております。くまもと復興応援ナースの取組みですとか、くまもとメディカルネットワーク、また、くまもと暮らし安心システム、よかボス企業、少子化対策総合交付金、児童虐待防止などの取組みを掲げているところでございます。

続きまして、11ページ、12ページに移りたいと思います。ここからは、総括評価表の2といたしまして、「未来へつなぐ資産の創造」に入って参ります。その中に、施策4、「災害に負けない基盤づくり」がございまして、

11ページにはKPIでございますけれども、BCP策定市町村、自主防災組織の活動、熊本地震デジタルアーカイブに関する指標など、達成見込み、あるいは上向きとなっております。

それから、この施策に関連して12ページには、バス路線網再編や運行体制の検討、それから防災・減災・国土強靱化の取組み、県庁新防災センター、業務継続及び受援・応援計画、震災ミュージアムなどの取組みを掲げているところでございます。

11ページに目をお戻しいただきますと、施策5、「地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり」でございます。KPIは、市町村等による広域的な観光などの取組みなど概ね上向き、あるいは達成見込みとなっております。

12ページには、この施策に関連しました、広域防災拠点の機能強化、総合防災航空センター、地域づくりチャレンジ推進事業、やつしろ物流拠点構想や新規航路誘致、それから移住・定住促進などの取組みを掲げているところでございます。

続きまして、13ページ、14ページをお願いいたします。ここにつきましては、施策6、「くまもとの誇りの回復と宝の継承」でございます。KPIは、文化財の復旧ですとか、被災スポーツ施設の復旧など、達成見込みとなっております。一方で、世界遺産への訪問者数ですとか、県立文化施設の入場者数などは戦略策定時の数値を下回る見込みでございます。

14ページ、世界遺産や日本遺産、阿蘇の世界文化遺産登録に向けた取組み、国立公園満喫プロジェクト、地下水涵養の取組みや、環境に配慮したグリーン農業などの取組

みを掲げているところでございます。

次に、15ページ、16ページをお願いいたします。総括評価表3、「次代を担う力強い地域産業の創造」、施策7、「競争力ある農林水産業の実現」でございませう。KPIは、新規就業者数や農林水産物の輸出額など、多くが達成、あるいは達成見込み、上向きとなっております。中山間地域の認定農業者数については白抜きとなっておりますが、ここについては、一方で組織化、法人化等を進めておりまして、現状維持の数値となっております。

16ページには、担い手の確保・育成、県産品の認知度向上、それから中山間地域の取組み、林業大学校、クロマグロなどの取組みを掲げているところでございませう。

15ページに戻りまして、施策8の「県経済を支える企業の再生・発展」でございませう。KPIは、リーディング育成企業等支援数や企業立地件数など、概ね達成や上向きとなっております。

16ページには、プロフェッショナル人材獲得や、企業誘致、IoTを活用した新ビジネス創出支援などの取組みを掲げているところでございませう。

次に、17ページ、18ページに移ります。施策9、「自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立」でございませう。KPIは、ベンチャーコンテストエントリー件数など、順調に推移しております。

18ページには、地域未来投資促進法による支援でございませうとか、竹材など循環可能な資源の活用などの取組みを掲げているところでございませう。

そして、17ページに戻りまして、施策10、「地域資源を活かす観光産業の革新・成長」でございませう。KPIは、延べ宿泊者数など達成見込みでございませう。また、外国人宿泊者数についても戦略策定時よりも上向きとなっております。ただ、県の支援事業であります、地域づくりチャレンジ推進事業の件数は下向きとなっております、こういった地域づくりの事業につきましては、国の地方創生推進交付金を活用した事業に全市町村が取り組んでいるといったデータもございませう。

この施策に関しまして、18ページでございませうけれども、観光分野における付加価値向上の取組み、滞在型旅行商品の開発やデジタルマーケティング活用、DMO等との連携、海外からの誘客、地域交通の活用などについて掲げているところでございませう。

もう一度、17ページに目を戻していただきまして、施策11の「地域を支え次代を担う人材確保・育成」でございませう。KPIにつきましては、UIJターン就職者数など、概ね達成見込みでございませう。新卒の県内就職率につきましては、これについても上向きではございませうけれども、達成には更なる努力が必要な項目でございませう。

それから18ページ、この施策に関する取組みとしまして、県内企業でのインターンシップ、保護者による企業訪問等の実施、ブライツ企業、それから県内で「暮らす」「働く」魅力を伝える、そういった取組みですとか、しごとコーディネーター、医療・福祉分野での負担軽減、建設・交通分野での就業環境整備などを掲げております。

次に、19ページ、20ページでございませう。19ページ、ここからは総括評価表4としまして、「世界とつながる新たな熊本の創造」でございませう。施策12、「空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化」でございませう。KPIは、阿蘇くまもと空港の利用者数など、全て上向きとなっておりますが、達成に向けて引き続き取組み

を強化しているところでございます。

20ページ、熊本地震で運休した国際線3路線が全て定期便として再開いたしました。今年度は韓国との関係の悪化などによりソウル線などが運休しております。再開に向け、働きかけをしているところでございます。また、船会社に新規航路開設を働きかける取組み等も進めているところでございます。

19ページに戻りまして、施策13、「世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出」でございます。KPIは、海外輸出・進出企業数が伸びております。グローバル人材育成について、海外大学進学者数は上向きでございまして、また、官民連携によります実践的な海外研修・留学の取組みも目標達成する見込みでございます。なお、大学等への外国人留学生数などは、戦略策定時を下回っております。

20ページは、くまモンの活躍、県産品の価値向上・PR、外国人農業実習生など外国人材受入環境向上や、オリパラ強化指定選手の活躍などを挙げてございます。

以上が施策1から13に関してでございます。

21ページをお願いいたします。ここからは、県民アンケートの結果と、それから「AKH」についてでございます。

まず、県民アンケートの結果についてでございますが、無作為に抽出しました1,500人を対象としたアンケートを実施しております。ご協力をいただきました。まず、(1)4つの基本目標についてでございますけれども、現在、熊本県が基本目標の1から4に近づいていると思うか、という質問の結果をグラフに記載しております。いずれも、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」という肯定的な回答を約8割強から6割強、いただいているところでございます。ただ、平成29年度からの傾向を基本目標ごとに見ていきますと、基本目標1の「災害に強く県民が夢と誇りを持ち安心して暮らし続ける熊本の創造」に近づいているかどうかでは、肯定的な回答が増加傾向でございます。熊本地震からの復旧・復興の取組みを評価いただいているものではないかと考えております。

一方、基本目標2、3、4につきましては、肯定的な回答が減少しています。魅力ある雇用の創出、若者の地元定着、結婚・出産・子育ての希望の実現などの地方創生の取組みに関する項目でございまして、全国的にも東京への一極集中に歯止めがかかっていない状況もございます。これにつきましては、引き続き創造的復興を通して、地方創生を実現していくことで進めて参りたいと考えております。

次に、もう1つ、取組みの方向性についても質問しております。全体としては肯定的な回答が否定的な回答を大きく上回っております。ただし、こちらも暮らしや、地域の活力と雇用の再生など、地方創生に関連していることに関しまして、肯定的な回答が減少傾向であるということでございます。なお、方向性の4の世界とつながるという項目につきましては、肯定的な回答が増加しております。これについてはコンセッション方式による阿蘇くまもと空港の創造的復興ですとか、くまモンの海外展開、農林水産物の輸出額も伸びていることなどをご理解いただいているのではと考えてございます。

それから、22ページには、県民総幸福量「AKH」をまとめてございます。このAKHもアンケート調査を基に算出しているものでございます。右側、中ほど、小さい字で恐縮ですが、今年度は68.1となっております。これにつきましては、安定的に

推移していると捉えております。

以上が総括評価表の説明でございます。

早口で申し訳ございませんが、もう1つ、令和元年度の地方創生推進交付金事業及び地方創生拠点整備交付金事業の効果検証（案）について、概要をご説明申し上げたいと思います。A4横の少し厚めのものでございますけれども、この資料は、本県で平成30年度に実施しました、地方創生の交付金事業の実績の概要でございます。

まず、開けていただきまして、1ページ目、地方創生推進交付金の説明が書いてあります。地方創生推進交付金は、地方がアイデアを競って獲得するもので、主にソフト事業でございます。ただし、地域未来投資促進法に基づく個社支援はこちらに含まれてございます。

2ページ目が、拠点整備交付金の説明資料でございます。拠点整備交付金はハード事業でございます。国の平成29年度補正につきましては、生産性革命に資するものに配分されておりまして、これを繰り越して30年度に実施しているということでございます。

3ページ目が、推進交付金のプロジェクト一覧でございます。実績額は県分のいただいた交付金ベースでございます。20本、8億4千万円余となっております。主にしごと創生と未来投資のプロジェクトが多くなってございます。

4ページ下側には、このプロジェクト関連の平成30年度におけるKPIの状況をまとめております。20プロジェクトのKPI57のうち、目標を達成が28となっております。また、平成30年度で終了したプロジェクトが4つありまして、これについては12のKPIのうち達成が7となっております。

5ページ目は拠点整備交付金事業、平成28年度補正分と平成29年度補正分で14本ございまして、実績額は県分の交付金ベースで9億1千万円余となっております。

6ページ目には、これらの平成30年度におけるKPIでございますけれども、42設定してございまして、目標達成は4つとなっております。これにつきましては、ハード整備でございますので、効果の発現の多くは整備が終了した今年度以降となっております。

それから、次のページ以降は、プロジェクト毎の実績の概要でございますが、この場での詳細にわたっての説明は割愛させていただきます。

以上で、私からの説明は終了いたします。ありがとうございました。

中山会長

ありがとうございました。それぞれの委員の先生方から評価、あるいは提言について、伺いたいと思いますのでよろしく願いいたします。先ほども申し上げましたとおり、時間の制限がございますので、委員1人当たり7分以内でお願いできればと思います。

それでは、井委員からお願いいたします。

井委員（熊本県赤十字血液センター所長）

それでは、私から、ご質問なり、意見なりを述べさせていただきます。

まず、蒲島知事、私、委員になりました当初からこういうふうには計画性を持って、県

民の幸福という目標を持って仕事をするようにと申ししており、県の職員の皆様にこの動機付けをされたということ、非常に深く敬意を表しております。この考え方そのものは、以前委員のどなたかが質問されたのかもしれませんが、蒲島知事そのもののオリジナルのアイデアなのかどうか、この際後でお伺いしたいなと思っております。

こういうPDCAのサイクルを回しながら、仕事の進捗状況を常に気にしながら、職員の方々が仕事を進めて行くことに対しては、とてもいいことでありますし、ともすれば県の職員、あるいは市の職員の方々は、日々の仕事に追われ、大変お忙しいと思えますけれども、時々はこのように自分の仕事を振り返って、自分の評価をされることは、とても素晴らしいことではないかと思えます。

こういう計画性を持って仕事をされたという経験をお持ちの人材を同時に育てられるということでもございますので、こういう経験を持っていらっしゃる県の職員の方、大変熊本県の中で活躍していただくことも大事ではありますが、そうでないような都道府県にも教育人材としてお貸しすることも非常に大事ではないかと思えます。

色々な仕事、色々な計画に関して、相当数のお金、資本、国からの予算を使われていると思えますけれども、人材ということは、最初の資本投資で最大の効果を現すということでもございますので、かつてお隣の大分の北にあります広瀬淡窓が開かれた咸宜園

という塾とか、大阪の北浜にあります適々齋塾^{てきてきさいじゅく}とか、萩の松下村塾^{しょうかそんじゅく}とか、ああいうところを見ますとすごく小さな施設で、日本の将来の人材を育てたことを考えますと、やはり教育、あるいは人材育成そのものが非常に大事ではないかと思えますので、この経験を生かされて、他の都道府県でも同様に施策を進められるということを蒲島知事ご自身がお進めになることも必要ではないかと思えます。

かつて、私は学会で兵庫県に参りまして、そのとき、全国の救命救急センター長を前にして、兵庫県の知事が1つ自慢されました。兵庫県の裏側、日本海の方に小さな病院がありますけれども、そこで救急医長が大変活躍をされて、一般に救急というのは医師にとってはあまり好んで来られるような部門ではございません。忙しくてクレームも多くて、非常に事項が複雑である場合が多いので、一般には好んで来られない部門ではございますが、その病院で救急医長が活躍されて、25名の救急医を集められた。そして、その医師が全国に散って、また活躍されているというお話を聞きました。

私は大変感心をしたんですけど、実は私どもの病院でも救命部がありまして、私は救命の人材を育てることで大変苦労しましたが、現在27名の救命部員がおります。やはり救命を学ぼうとして、全国からやって来られて、それでここで何年間か学ばれた後、全国に散っていくというような形になっております。ですので、何かの教育、あるいはこういう経験を通して育て上げられた、育成された人たちを県の職員として、あるいは県の人材としてお貸しすることは、非常に大事ではないかと思えます。

これは、多分おそらく蒲島知事ご自身が全国の知事会等でお知らせされているのではないかと思えますけれども、今回の台風19号の被災に関しても、被災地に熊本地震の経験を持った人材をすぐに派遣していただいて、今の救急、災害の場合は救命ということだけではなくて、救命という単なる医療ではなくて、医療・衛生・福祉が一体とな

らないと、その次に起こってくる災害関連死を防ぐことはできません。ですので、医師だけではなくて、保健所の所長さん、あるいは福祉の担当の方、それぞれが一体のチームとなって即時にチームを派遣されるようなことが、熊本地震の経験を生かすときに必要ではないかと思っております。

先々月でしたか、東北でこれまた学会がありまして講演をさせていただきましたけど、東北も復興で非常に頑張っているんですけども、その中で一番がっかりするのは各都道府県の人口が想定以上に減っている、流出しているということでございます。要するに、各都道府県に住んでいらっしゃる方がもう将来に希望が持たなくなって、他の都道府県に、おそらく東京、大阪、神奈川とか、そのあたりだろうと思えますけれども、移住してしまうということでございます。先程のご報告によりますと、熊本ではそういうことではなくて、やはり熊本県民の方はこの復興も兼ねて、熊本に住んでいこうという意向がこの評価表から見えるので、このことについては、とてもいいことではないか。知事が目指された創造的復興に叶うことではないかと思っております。

ですので、私からのお願いは、台風19号に関して、災害関連死を防ぐために、そういう関連の人たちを早急に、各都道府県に送っていただきたいということが1つであります。

それから、もう1つ、ラグビーワールドカップ、昨日、熊本での試合が終わりました。救急は何を考えていたかということ、とてつもないことを考えているんですね。たくさんの方が集まる所、そこにはテロの心配が。爆発だとか、化学テロとか、サリンを撒いたりすることがあるかもしれない。それに対して、もし対応の必要性が生じた場合にはどう対応するかというようなことを考えて、準備を実はしていたのでございます。無事終わりましたので、ただ九州では、まだ大分で2試合ぐらいあるそうなので、大分でもし、そういうことがあった場合には、熊本も引き受けないといけないと考えているみたいですけど、血液センターとしても、そういうふうな爆発のときだったら、大量の輸血が必要である。そうすると、やはり九州各県からの血液センターから血液を融通してもらわないといけないなと思いつつ、無事に熊本でのワールドカップの試合が終わりましたので、次は大分について備えようかなと思っております。

常に血液センターとしては、私、今、血液センター所長ですけども、たくさんの方々に献血をしていただいて、そのお礼も兼ねてご報告したいと。そういうことと、あと若い世代の方々献血が減っておりますので、どうしても高校での献血の大切さをセミナーにしてお話をすること活動を活動しているんですけど、それについても各高校間で少し温度差がございます。熊本県下、全高校にこういう献血セミナー、高校で献血をさせていただければ、そうすると若い世代の人たちが経験を積んで、この後ずっと献血を続けていただけないかなと思っております。すみません、私の自分のところのお願いで大変申し訳ないんですけど、やがてこういう人のために何かをするということ自体が、非常に今の日本では少なくなっている事態なので、人のために何かをする、人の幸福のために何かをするということを意識付けることは、熊本県としても大事なことではないかと思えます。

少し長くなりましたけれど、私からは以上でございます。

中山会長

ありがとうございました。それでは、柿本委員お願いいたします。

柿本委員（熊本大学 大学院先端科学研究部教授）

私から、質問と提言ということで、私の分野が深く関わっているのはこの総括評価表の11ページ、12ページ、「災害に負けない基盤づくり」、「地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり」、このあたりについて触れていきたいと思います。

成果を反映しているところの目標、KPI、かなり達成できているところが多いと思うんですけど、少し気になるのは、目標値を達成していくときに、最終的な目的ですね、施策目的にきちんと到達したのかどうか。例えば、蒲島知事の冒頭の挨拶の中にもありましたように、台風19号で多くの方が亡くなられた。この中で避難行動支援者に対する支援計画等がこういうのを少なくしたい、減災というのは最低限の人の命を救いましょうという形で進められていると思うんですけど、こういった計画を立てられたときに、きちんと実効性が担保できるかどうか、この辺が少し気になっています。計画は立てたんですけど、実際にいざ災害があったとき、想定しているようなところに必ず動けるとか、この辺が非常に肝になる。

情報発信というのは、去年の西日本豪雨災害でかなり早めにされるようになって、今回の台風のときも3日ぐらい前には、かなり避難してくださいという声が出てたんですけど、住民の皆さん、直前にならないとなかなか逃げてくれない。

こういった計画を立てるときというのは、基本的には行政の方がされるので、住民は合理的な判断をしながら逃げてくれるだろうという期待をして作って発信していくわけでありませうけれども、見ていくと、どちらかというと、避難行動、反射的に動かれる方のほうが圧倒的に多い。避難行動を促すときの考え方をもう少し変えていく必要があるのではないかと考えています。

もう1件、私に関連しているところは、熊本地震デジタルアーカイブ、この辺は数値目標をかなり達成されています。資料収集はかなり進んでいって、これをいかに今後に生かしていくか、この辺のところはどうなるか。これは集めてもいいけど、これをいかに使っていくか。ここをもう少し考えていただきたいなど。特に県ですごく集めていて、まだ市町村との温度差が結構あるかなというところがありますので、以前、提言いたしましたミュージアム構想では、回廊型のミュージアムということで、市町村にすごく考えていただかないと、なかなか回廊型のミュージアムというのは進んでいかない。

それと、県では今後、防災センターや南阿蘇の東海大のあたりで拠点の整備化が進んでいくんですけど、この辺は拠点の整備のときに、市町村と連携をもう少し取って、これはなぜかと言いますと、回廊型でやっていきますと、各市町村の被災地を回っていくんですけど、通ってきたそういった拠点施設のキャパシティですね、これが各場所で違っていくと、拠点で回っていても入れないところはかなり出てきてしまう。この辺のところは、どれぐらい最低限、人数を想定するかですね。この辺を考えながらやっていかないと、回廊型といっても、ある所では50人、ある所では200人は入れるとあって、200人来たときにキャパシティが50人のところでどうやって受け入れられるのか、そういった問題が出てくると思いますので、この辺などを連携、回廊型と

してどうやって連携していくのかというところを少し考えていただきたいなというところがございます。

それと、鉄道路線の復旧が進んでいくというお話があったんですけど、JR豊肥本線については来年度中、南阿蘇鉄道については、おそらく令和4年度以降ぐらいに多分なると思うんですけど、その後は鉄道路線としては、空港アクセスの強化ということで、鉄軌道としてもアクセスを強化していくというお話がありますけれども、今のところそれぞれ、やはりこちらも連携をどうやっていくのか不透明だと思います。

例えば、空港から今ある計画ですと、三里木駅で相互乗り入れをしないといけない、豊肥本線が直接は入っていかないというお話になっているようですので、この辺のところがあるとですね、例えば南阿蘇鉄道に乗り継いで行こうと思うと、三里木で乗り継ぎ、大津までしか電車が出ないので、大津駅で乗り継ぎ。それから、立野から南阿蘇鉄道に乗り継ぎということで、短距離なんですけど3度乗り継ぎがないと向こうに行けないという状況が生まれかねないというふうになっていますので、この辺は本当に利用してくれるのか。そんな3回も乗り継ぎがある。こういった利用者目線をもう少しこの辺のところに入れてもらえないか、検討していただきたいというのがあります。

それと、益城町で、区画整理や熊本高森線の4車線化など、ハード整備が今どんどん進んでいます。区画整理も仮換地指定が2度終わりました。それと高森線も、用地取得について先ほどご説明がありましたが高い用地取得率となって、この辺は順調に進んでいるかと思えます。ただし、その周りの土地利用をどうしていくか。モデル区間も設定して、見せ方を今考えられていると思うんですけど、以前の熊本高森線沿道はだいたい平屋の戸建ての住宅が多かった。27メートル道路になったときに、こういった土地利用をするか、この辺を少し考えていく必要がある。

それから、人口減少の話ですけど、益城町ではかなり人口が減って行って、減っていきんだったら、車の数も減っていくので、27メートルの道路いらなかったんじゃないかということになりかねないことになってきますので、土地利用を促しながら、人口の集積を生かして進めていくことも考えていかないと、これからの基盤整備をやったものが無駄に言われかねないような状況になってくるかと思えます。市町村での人口の取り合いになるかと思うんですけど、この辺のところも少しご考慮をいただきたいかなというところがございます。

それと最後に、私が関係するところで、少しページは飛ぶのですけれども、19ページから20ページのところで、1つ心配になっているのは、国際クルーズ拠点のところで、昨年度は30隻しか来ていない。平成29年度が66隻来ていて、昨年度が30隻で目標値が70隻で、冒頭のご説明の中では、年間200隻が来るようなクルーズ拠点整備をやっていくと。来年4月には、熊本港、八代港と整備がされていくということになっていると思いますけど、これ整備が完了したときに、これだけの数のクルーズ船が集められるのか、この辺のところ、かなり力を入れていかないと、なかなかクルーズ船の寄港数が増えないかと思えます。とともに、やはり、クルーズ船が来て、どこに行けばいいかという、熊本県全体としての魅力アップ、それをやっていかないとなかなか難しい。特に八代に到着して、八代もなかなか行く所がありませんし、八代出身なんですけど、なかなかあそこも、今まではクルーズ船に泊まってどこかに行くという形でしたけど、

宿泊施設もあまり八代はありませんし、どこかに買い物に行こうとしてもなかなかない。道もちょっと脆弱であるとか、社会基盤もソフト面でも脆弱なところで、魅力度をアップしていかないと、なかなか海外から人が集まってくれないというところがあるので、この辺もご検討いただければと思います。

私から、少し雑多になりましたけど、以上でございます。

中山会長

ありがとうございました。では、金森委員お願いいたします。

金森委員（熊本県工業連合会 会長）

工業連合会の金森です。お世話になります。

まず、グループ補助金につきましては、私どもの工業連合会、170社でグループをつくって、県内で最大のグループを組んで進めさせていただいたんですけど、県のサポートをいただいて、全て完了しております。それは申請から遂行、全てでサポートいただき、本当にありがとうございました。グループ補助金は、そういう形でやっています。

それから、今回の評価について、いくつか意見を述べさせていただきたいと思いますが、産業界から世の中を見ると、非常にデジタル技術の進展が激しいというか、急速に進んでいて、これにどう対応するかというのが大きな問題だと思っております。そのため、まずデジタル化人材をいかに育てるか、今の会社にいるメンバーにいかにデジタルに対しても教育をやるか、リカレント教育ですね、こういうものを進めるために、産業技術センターを更にそういう視点で充実させていただきたいと思っております。今、いくつかの施策を持っていらっしゃるけれども、デジタル化、又はIoT化を進展させるための人員及び施設の充実はどうなのかということ、そしてリカレント教育をやっていただくということを1点目に申し上げたいと思います。

2点目に、リーディング企業についてですけど、リーディング企業については、リーディング育成企業を更に増やしていこうという指標の下に努力をいただいています。これは非常に重要なことですが、今までにリーディング企業、リーディング育成企業として、県が支援された企業が数十社あります。3年間支援したけれど、達成できなかったということで、そこで終わりになっているんですけど、一度、リーディング育成企業に認定されたけど、リーディング企業になれなかった企業、この企業をぜひ分析いただいて、中にはもう少しで届くところが何社かあるはずなんです。そういうところを再度支援するというような、再度支援策みたいなものを盛り込んでいただければと思っております。

次に3番目として、人の問題ですけど、これについては、やはり人の採用ということでは情報の一元化というものをお願いしております。今までもお願いしておりますし、今後もお願いしたいと思います。「ワンストップジョブサイトくまもと」というのを、これはブライト企業等を紹介したサイトで、県で作っていただいているんですけど、それについて質問させていただきました。利用頻度はどんなものかと。そうしたら、やはり認知度が低く、アクセス数が低いんですということで、就職のためのいくつかのサイトが工夫を、県でも、市でもやっていただいているんですけども、それぞれが孤立

状態なんですね。つながってないんです。だから、これをつなぐという視点で、県と市も連携していただきたいし、行政と大学も連携していただきたいし、また、新規採用やUIJターン、この情報も、結局は就職していただく企業というのは、熊本県内の企業なんですから、そういう意味では同じデータベースで、新卒もUIJターンについても情報が流れるような形が必要ではないかと思えます。

そういう意味で、熊本に就職したい人が見る一元化されたサイトを、ぜひ強力に押し進めて作っていただきたい。そこに熊本の企業が全て載っているという形、募集している企業がですね、企業の特徴もそこで分かるという形で、ここは知名度の高いくまモンの名前を借りてでも、くまモン就職サイトということで、熊本に戻るとしたらここを絶対見ればいいんだということで、大学生も就職のときは就職の相談室に行くんじゃなくて、サイトを見ますので、そこで大手のサイトだけじゃなくて、くまモン就職サイトをぜひ見る形をつくっていただきたいと思えます。

4番目に、企業誘致ですけれども、企業誘致にしろ、人にしろ、やはり熊本に魅力を感じて集まってもらうことが必要じゃないかと思えます。そのためには、熊本がイノベーションが起こる環境があることをしっかりとアピールするべきではないかと思えます。実証スペースとか、色々なことを今、県は検討されています。そういう地域活性化の将来構想を更に明確に世の中に示して、この指止まれ方式で企業に来てもらって、県がその中で、この企業を地域活性化のためにということで選んで、若者もそういうイノベーションのワクワクするような環境に集まるというような構想をしっかりと打ち出していきたいということを4点目に思えます。

5点目として、BCPこれが道半ばであります。これを進めるということで、色々な講演会とか、教育をやっていただいていますけれども、今回の19号の台風の豪雨については、ぜひデータを分析いただいて、山に降って、平野部が今回、水害に遭っているという形になっていますので、熊本の場合には特にそういう可能性が高いと思えますから、分析いただいて、ハザードマップの見直し、更にはBCP教育のときに、それを盛り込んでいくことをお願いしたいと思えます。

以上です。

中山会長

ありがとうございました。それでは、田浦委員をお願いします。

田浦委員（熊本県PTA連合会 副会長）

熊本県PTA連合会の田浦と申します。

蒲島知事におかれましては、県民の幸せのために、県庁職員の皆さんの先頭に立って、ご尽力くださっておられます。感謝申し上げます。熊本地震から、今、創造的復興も目に見える形で進み、ラグビーワールドカップの開催や熊本城大天守の外観復旧など、賑わいを取り戻しつつある熊本の姿を感じているところです。

さて、昨年、私は息子の塾の主催で、「何のために学ぶのか」という講演をお聞きする機会がありました。その答えは、自分の得意なこと、能力を人の役に立てるように磨くためというものでした。更に、有名塾の講師であったこの先生が、生徒たちのその後

を調べた結果、自分は幸せだと感じている生徒には、ある共通した特色があったそうです。それは、誰かの役に立つことに喜びを感じられるということでした。このことは蒲島知事が以前、県庁職員の皆さんに、年頭のご挨拶で述べられた「県庁マンの醍醐味はたくさんの人を幸せにできることだ」というお言葉と共通しているように感じております。

急速なICT化やAIの進展などにより、社会が大きく変革を遂げようとしている今、将来どの職業に就けばよいのか、子も親も暗中模索している状態です。ですが、自分の得意なこと、能力を人の役に立てるよう磨くために学ぶということは、学び方や学ぶ姿勢が変わってくるように思います。具体的なお提案はできずに、心苦しいところではありますが、現在の画一的な授業の体制を見直していただくことにつながるのではないかと考えております。

また、昨今では生計を立てていくだけで精一杯で、子供とのコミュニケーションを取る余裕のない家庭も増えているように感じます。そのために、子供たちがSOSを発信する手段として、問題行動が現れてきているのであれば、その子の家庭の問題ということで片付けてしまうのではなく、関心を持って見守る、気にかけておく、優しい言葉をかけるなどで、何かを変えていけたら、ひいては孤立化が原因で将来起こるかもしれない事態を未然に防ぐことにつながれたらと願っております。

我が子だけでなく、友達のお父さん、お母さんという立場で、我が子以外の子供と関わることができることや、子供たちの気持ちを受け止め、その背景にあるものを考え、その子の心のすき間を埋めてあげられる関わりが持てるよう、私たち保護者も学んでいきたいと考えております。

我が子が誰かの役に立つことに喜びを感じられる幸せな人生を歩めるよう、私たち親も背中を見せていく必要があるのではないかと考えますし、またそのことで、蒲島県政が目指しておられる県民の幸せに寄与できればと願っております。私たち保護者が我が子と向き合い、家庭においてコミュニケーションを取れる時間を確保するためにも、ひとり親家庭に対するますますご支援や、安心して子育てできる環境づくり、ライフワークバランスも関係してくるかと思いますが、ますますご尽力いただければと考えております。

以上です。

中山会長

ありがとうございました。それでは、渡邊委員お願いします。

渡邊委員（前熊本県文化財保護審議会 会長）

渡邊です。

評価表全体を拝見いたしまして、県民のために様々な取り組みが行われており、その成果もある程度見えていると言えるんじゃないかと思えます。これは知事をはじめ、担当の方々のご努力だと思っております。

その上で、少し気にかかっておりますことを述べさせていただきたいと思えます。前置きとして、実は皆さん、僕の専門が地質学なものですから、「地質学」という言葉が

世の中では理解されていないように思うので、少しだけ前置きをさせていただきます。

「地学」という言葉は、皆さんがよく聞かれる地学は、高等学校の教科名です。教科の名前です。中身は、本来は「Earth sciences」という複数の地球科学なんですね。ですから、これもアメリカから輸入された分野ですけれども、地球科学と訳せばよかったものを地学と訳したものだから、訳が分からなくなっている。地学の中には、地質学とか、天文学とか、気象学とか、海洋学とか、そういうものが全部入っている。そういうものを総括として、高等学校の教科名として地学というのです。

「地質学」は、そもそもヨーロッパで発展した学問で、「Geology」という非常に歴史の長い学問で、これ自体は地球の中での地殻、表面に近いところの現象を主に扱う分野、これが地質学です。私たちが専門として名乗るときに、地学と絶対名乗らないのはそここのところがございます。

少し前置きが長くなりましたけれども、私は、防災・減災に関心がありますので、そのことを前置きしておきたかったですけど、やはり地質学は、地球の歴史全体を取り扱いますので、他の科学とは違って、時間の流れというのが非常に重要な要素であるわけです。今回の台風、そういうものも地球史の中でいえば、ごく自然な現象の1つということが言えると思います。

減災・防災に関しては、県としての取組みも非常に積極的にやっておられるんですけど、実は皆さんもご記憶あるかと思いますが、岡山の吉備の水害、今回もそうですけど、ハザードマップと浸水被害が一致したことがニュースになった。このこと自体ですね、大変な世の中に対するPR不足があるんじゃないかと思います。今は国とか県レベルでたくさんの情報を自己努力をすればインターネットとかで得ることができます。例えば、自分の家が危険範囲に入っているか、いないかまで、きちんとマップを見るのが可能なんですね。

ところが、そういうものを積極的にPRをして、未然に公にしてやっているかというところ、どうもそここのところが少し弱いのではないかと感じております。そういう意味で、県政というものを皆さんが認識するための色々な材料があるのに、上手く生かされていない。その辺も今後の大きな取組みの1つではないかと思います。特に、今回のような水害、そういうものは決して他人事ではありませんで、先程も出てきましたけど、熊本に置き換えて、自分のことであると置き換えて考えていただければと思います。

それから、次に、学力という問題が取り上げられていますけど、これは「真の学力とは何なのか」ということをもう一度、県民挙げて考える時期に来ているのではないかと感じております。近年、学卒者の意識とか、知識とか、そういうものについて疑問を持っておられる方も多いかと思うんです。やはり最近はあまりにもものが進んでいるものですから、本当の学力とは何かということについて、少し立ち止まって考える必要がある時期ではないかと感じております。

それから、次に、安心して出産、子育てができる環境についてということがあります。ここについては熊本は住みやすいとか、熊本は人が温かいとか、食べ物が美味しいとか、様々ないいことがたくさん言われているんですけど、それが本当に皆さんにも、外にも内にも理解されているのだろうかということが、少し気にかかっております。もっともっと積極的に、宣伝してもいいのではないかと感じております。

それから、最後に、人材の確保という問題ですけど、これについても様々な努力がされているというのは目に見えているわけで、先日も、県とJICAとの協定、そういうものが報道されておりました。そういう意味では、すごくいいことですけど、本当に重要な人材というのは、どうやったら得られるのか。基本は熊本が好きで地元で尽くしたい、そういう意識を持っている方、それをどうやって育成をし、又は確保していくのか。確保するというと、とても難しいというのはよく分かります。公が皆さんに公平に人を募集するというのは建て前ですので、必ずしも簡単なことではないということは分かりますけれども、何か、職種とか、世代そういうものを越えて、熊本のために働きたい人を育成するという手法はないのかなと、その辺の工夫をしていただければと思っております。

どうぞよろしくお願いいたします。

中山会長

ありがとうございました。それでは、石橋副会長をお願いします。

石橋委員（熊本県社会福祉審議会 委員長）

今回は、個別の項目について、あらかじめ事務局にご質問させていただきました。事務局から丁寧にお答えいただきました。ありがとうございました。私、いくつか質問したんですけど、こうやって見ますと、質問には共通の問題点があるように思いました。

1つは、人材の育成と確保。2番目は、郡部の市町村の支援。その2つが含まれているのかなと思っていたところです。

まず、最初に、7ページの施策1の②、地域の縁がわというところ。これは高齢者が集まって話をしたり、ゲームをしたりするところですけど、数が増えてよかったと思っているんですけど、郡部に行きますと、縁がわを運営していくリーダーが必要で、その人自身も高齢化して、もう次のリーダーがいなくて、一時休止、あるいはもう活動を停止しているところもいくつかあります。ですから、数が増えること自体はもちろん喜ばしいんですけど、そういった現実の中で、どうやって次のリーダーを確保していくかということを考えていけないかと思っております。

それから、2番目は、施策2の④の全国学力・学習状況調査で、更なる努力が必要となっているところ。私が子ども頃は、熊本は教育県だと聞いて、そうだと思っていたが、多くの項目で全国平均を下回っているので少し心配しております。事務局からは、自分で考え、自分で取り組むという能力が足りない、下回っているんじゃないか。あるいは家庭で学習する時間が少ないと説明があって、家庭での学習というのは、例えば塾とか習い事をいっぱい行っているから家庭ではもうあまりしないのならしいんですけど、これはどういう状況なのかということも調べていただくと有難いと思います。それから、自分で考える、自分で取り組むというのは、小学校の授業では生かしても、中学校になりますと、先生は「高校入試にこれが出るぞ」と言っているわけですよ。だから、高校になるともっとそうかもしれないので、自分でものを考える、そういった能力を中学・高校でどう養成していくかということは、課題だと思っております。

それから、3番目は、ひとり親家庭などに対する子供の学習支援ですね。これもどん

どん増えているので、有難いと思っておりますが、これも指導して下さる方をどうやって確保するか、あるいは放課後児童クラブなど盛んですけど、やはり支援して下さる方が非常に少なくなっているのを見ましたので、課題だと思いました。

それから、次は、9ページの在宅療養支援。これからは、病院・施設ではなくて、なるべく地域でという、そういう動きがあるし、それはそれでいいと思っておりますけれども、ここもですね、病院が点在している中で、在宅医療を郡部でどうやって確保していくかということ。相当な取組みがないと難しいと思っております。

それから、5番目、自治体病院における常勤医師数ですが、これは減っているから心配しましたけど、これは、熊本市市民病院が震災で活動を停止したためということで安心しました。ただ、最近、郡部の自治体病院は閉鎖しなさい、営業的に非常に厳しいということで、私のふるさとの小国病院もそうですし、牛深病院なども挙がっております。日本の医療は開業医制度でスタートしたので、やはり利益の上がりにくい部分は、民間の医療機関ではなく、かなり自治体が担ってきたという現実がある。そこをちゃんと捉えながらやらないと。やはり営業利益が上がってないからということでは、少し乱暴かなという印象を持っておりますので、これは、県と国との交渉と言いますか、機会があるときにそういうことを仰って下さいね。よろしく申し上げます。

それから、保育所等利用待機児童数、これもゼロを目標としてますけど、なかなか働くお母さんがどんどん増えているので、追いつかないということとはよく分かります。ただ、保育士の確保も非常に問題になっておりますので、この点もよろしくお願ひしたいと思っております。

17ページです。ここでは、県内高校と県内大学で卒業した方があまり熊本に残っておられない、大都市に流れているという現実があります。ですから、こういう人たちに何とか熊本に残っていただく。ふるさとで働くことの喜びみたいなものをアピールしていく。熊本大学の教育学部は、7割が県外ですけど、県外の学生には「熊本に残った方がいいぞ。地元に戻るんじゃないぞ」と言っておいたので。少し微力ですけどね。やっぱり県外の人にも熊本の魅力を伝えて、残ってもらわないと。そういうことを考えていくことが必要ではないかと思っております。

今、国は「我が事・丸ごと地域共生社会」といって、これから地域で支え合い、助け合って生きて下さい、という方針を打ち出しております。その方針については、もちろん否定はしませんし、財源が厳しいと、そうなると思いますけども、やはり郡部によっては、支えられる人の方が多くて、支える人をどうするかというのが悩みになっているんですね。やっぱり支え合い支えられる地域づくりができるための前提条件は、国や県が準備してやらないと。地域で何とかしてくれというのは、それでは厳しいかなと思っておりますので、この点もお願いをしたいと思っております。

以上、人材確保・育成と郡部の支援について意見いたしました。これで終わります。

中山会長

ありがとうございました。今回、3名の方がご欠席になっていらっしゃいますので、3名の方からの予めご意見をいただいております。そのことにつきまして、事務局からご説明をお願いいたします。

中川審議員（事務局）

企画課の中川でございます。

やむを得ずご欠席の3名の委員のご意見について、着座にて申し訳ありませんが、説明させていただきます。

まず、観光分野の小林委員のご意見でございますけれども、1つ目として、国際スポーツ大会、この終了後には、今回のデータ等をしっかりと検証した上で、今後の訪日観光対策につなげていただきたい、というご意見をいただいております。

また、国立公園満喫プロジェクトということで、阿蘇でプロジェクトを進めておりますけれども、一番重要なことは集客の大きな力となる良質なガイドの育成である、というご意見をいただいております。

続きまして、田中委員のご意見でございます。田中委員からは、まず、指標のうち、9割が達成見込み、又は上向きということでございまして、全体的に成果があったのではないのでしょうか、ご了解いただいております。

それから、地域の縁がわについて、これは非常に集落の維持・活発化について大事な取組みなので、引き続き活発化、持続できる施策を望みますということでございます。

それから、3番目、もう1つが、来春から加工食品の栄養成分表示義務化等が始まるということでございまして、また引き続き県民の健康寿命を延ばすような意識啓発ですとか、そういった取組みをお願いしたい、といったご意見でございました。

それから、農業分野の前田委員のご意見でございます。まず、八代港の物流機能、こういったことに取り組んでいただいておりますが、強化に期待しております、というご意見。

それから、また八代港につきましては、今、豚コレラ等の問題がございます。こういった防疫体制を万全にさせていただきたい、というご意見を頂戴しております。

それと、これは学校関係でございますけれども、学校現場におけるペーパーレス化への推進等で、教員が生徒と向き合える、そういった時間の確保が必要であると。それから県庁においても、会議等のペーパーレス化をどんどん進めてください、といったご意見をいただいたところでございます。

以上、簡単ではございますが、ご紹介いたします。

中山会長

ありがとうございます。各委員からのご意見を賜りましたけれども、私も大抵、各論については各委員の先生方が仰いましたので、私は、どちらかというと、総括的な提言を述べさせていただきたいと思っております。

私は、井委員が仰ったとおり、県の職員の皆さんが非常に頑張っている形が、KPIの達成を見て、非常に分かったような気がしております。これはやはり蒲島知事のリーダーシップの下、本当にそれぞれの分野で成果を出していただいているのではないかと思います。KPI、133指標で、91%が達成又は上向き見込みということでございますので、大変いい成果を出された。そのことが、今熊本の復興につながっていると思っております。

私、今後のことを考えたときに、現在少し取組みが薄いところを、できれば今後ご検

討いたきたいということで、1つ目は環境問題ですね。これは、台風19号もそうでありまして、今、世界規模で環境が悪化しておりますし、いわゆる生物の絶滅がどんどん進んでおります。ある研究者の言葉を借りると、恐竜時代に一番生物の絶滅が進んだわけでありまして、今現在、恐竜時代と同じようなスピードで絶滅が進んでいるということでございますので、しっかりと環境問題を、地域においても、国際基準で取り組む、そういうことが必要ではないかと思っております。そのことを提言として申し上げたいと思います。

それから、熊本を活性化していくという上において、ベンチャー企業等のスタートアップを増やしていくということが必要だと思っております。これは何をやってもいいと思っております、とりあえずはスタートアップをする、そういう雰囲気が必要だと思いません。いわゆる開業率というデータがありますけれども、アメリカですと、10%を超え、ヨーロッパですと13%ぐらいの開業率がある一方、日本の場合は、4%前後で推移しているということでございます。多分、熊本もそう変わりはないかと思っておりますけれども、やはりこれを10%とは言いませんが、できる限り上げていくということが、熊本の経済の振興につながっていくと思っております。経済が上向いて、働く場所が増えれば、自ずと若者が熊本に残るといった形になりますので、KPIの1つに開業率等を盛り込んでいただくと大変有難いと思っております。

それから、金森委員が仰ったことでありますけれども、社会がどんどん進化しております。情報化等の進展により、10年後には今とは全く違った社会情勢が生まれるだろうと思っておりますが、未来を支える人材をどうやって育成していくかということについて、国、あるいは大学等が連携しながらやっていく必要があるわけでありまして、地方においても地方の若者が新しい時代を担うことができるような、また未来社会のしっかりとした構成員になれるような、そういう教育はどうあるべきかということも、ぜひご検討いただければと思います。

それから、もう1つは、「人生100年時代」と言われていまして、これから私も含めて、高齢者がどんどん増えていきます。高齢者が増えると、地域のモビリティの問題とか、色々な課題が出てくるわけでありまして、やはりこれは、県でそれぞれの市町村と連携しながら、それぞれの市町村にいらっしゃいます高齢者の方、あるいは高齢者を支える若い人でも、自分の人生が100年あるんだよということを考えながら人生設計ができるような、そういう課題もぜひ取り組んでいただければと思います。

最後になりますけれども、今回の政策の中には出てきてないのですけれども、知事が県民の幸福の最大化ということで、今日までご尽力をしていただきました。私、そこにおける、この県民の幸福感を醸成する中に、くまモンという存在は非常に大きいと思っております。私は、くまモンが出てくる以前に、本学の留学生に質問いたしました。来る前から熊本を知っていましたかと。ほとんどが知らないと言っていました。ところが、今はくまモンがいることで、世界中の若者がこの熊本県という存在を知るようになりましたし、日本の中にも、どこに行っても熊本県と言うとくまモンという応えが返ってきます、私はこのくまモンの存在というのが県民に対して、誇りと自信を植え付けることができたのではないかなと思っております。県民の幸福の最大化にかなり貢献したのではないかなと思っております。

先日、ある経済紙に、県のランキングが載っておりましたけれども、その中に幸福に感じる県ランキングというのがあって、熊本県は2位にランクインされたということが出ておりますので、それも1つの裏付けになっているんじゃないかなと思っております。ということで、私からの意見を終わらせていただきたいと思います。

一通り先生方にご意見をいただきましたが、何か言いそびれた委員の方、いらっしゃいますでしょうか。ないようでしたら、委員の皆様方からのご意見の拝聴は、これで終わらせていただきたいと思います。

今後の進め方でありますけれども、事務局からご説明をお願いします。

中川審議員（事務局）

委員の皆様方、貴重なご意見、ご提言等、大変ありがとうございます。本日、いただきましたご意見やご提案につきましては、まず、県としましても、整理をさせていただいた上で、評価表に反映させたり、今後の方向性等について検討をさせていただければと思っております。これらを取りまとめまして、12月に県庁ホームページで公表をさせていただきたいと思っておりますのでございます。

また、公表前には、委員の皆様にご確認をさせていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

中山会長

ありがとうございます。ということでございまして、各委員の皆様方には議事録等の照会が出て参るかと思っておりますが、それを御確認いただきたいと思います。また今後も、委員の皆様方からいただいたご意見がしっかりと生かされていくということも含めまして、ご協力をよろしくお願い申し上げたいと思っております。

委員の皆様方、どうもありがとうございました。

最後になりますけれども、蒲島知事に総括をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

蒲島知事

委員の皆様には、これまでの蒲島県政の評価や、提言をたくさん承り、誠にありがとうございます。

全てにお答えするのは無理ですので、ここでいただいた質問については、県庁全体でこれから検討してお答えしたいと思いますけれども、代表的な質問は、私からコメントさせていただきたいと思います。

まず、井先生から、県職員も教育人材として活用したらどうかとご意見がありました。これについては、今回の台風19号でも十分生かされておりました、熊本地震のときの経験を我々はたくさん持っています。そこで、例えば、熊本でとてもユニークなものとしては、これから多分たくさんできるであろう仮設住宅を長く住める木造にする。そして、それを大きな土地に一括して建てるのではなくて、それぞれの被災した地域に建てた。そうすることで、快適な住環境の中でしっかりと再建ができる。2年という非常に限られた入居期間を前提とした国の規格で造ると、とても住みにくいと私は思います。

そこで、例えば、前回の愛媛の大雨のときには、「皆さん、仮設住宅は木造にした方がいいですよ」というアドバイスをしました。もうこれ、私が言わなくても、土木部は、そういうアドバイスをしていました。そして、必ず国がもの申してくるから、その際は、「熊本でこういう形でやりました」とお伝えすればよいと。国は、いわば前例主義ですので、必ず叶うと私は思います。そういう県職員の被災の経験が、これからどんどん生かされるんじゃないかなと思っています。

もう1つは、熊本県で、ものすごく早く瓦礫の処理ができました。これは中間処理施設というものを造ったからです。中間処理施設を造るのに何億もかかります。処理が終われば、普通の役所の考え方だと、もう施設を廃棄して、そして原状に戻すことになるかと思えます。でも、私は、それはもったいないじゃないかと思いました。いつでも災害が起こり得るので、それを保管しておいて次の災害のときに使ってもらったら、何億も経費を抑えられ、それから早く手伝えることができる。そういうことがあって、施設を保管した1カ月後に岡山県からそれを使いたいという話があり、今、岡山でもものすごく働いているんですね。そのような経験を県職員と知事が一緒にすることによって、災害が多発する日本の災害対応力がとても強くなるんじゃないかと私は思います。

それが1つと。台風19号支援についても、医療とか衛生、福祉と連携した支援ということで、これもこれから全国知事会が、また総務省が各県にこういうことをやってほしいと言ってくる。それに沿って、こういうことも熊本地震の経験を十分に生かしたいなと思っています。

柿本先生から、回廊型震災ミュージアムの話がありましたけれども、これについては市町村としっかり連携しなくてはいけないと思っています。回廊型震災ミュージアムで一番風化を心配しており、だんだん風化していくと、ミュージアムに行く人が少なくなるんですね。だから、継続的に来てもらえるような工夫が必要になります。例えば、来てほしいのは、学生の修学旅行です。そういう方々のために、ONE PIECEの関係者等に参加してもらって、各被災地にONE PIECEのキャラクターの銅像を配置して、そして楽しみながら災害の勉強ができるような、そういうミュージアムに今しようとしています。そういう意味では、回廊型で震災のミュージアムだけれども、来て楽しめるような工夫が長期的に来てくださるために大事なかなと思います。

4車線化、区画整理については、将来、益城も人口が減ってくる中で、土地利用が本当に正しいかどうか、何十年後に責められるかもしれません。だから、そういう意味では、特に益城の辺りは半導体産業が多いし、今、大空港構想ということも考えていますので、多くの企業に来てもらって発展できるように、将来的な4車線化や、区画整理も大事な視点かなと思います。

それから、八代港の国際クルーズ拠点化を進めて大丈夫かと、みんなが心配しているところです。ただ、今クルーズ拠点の整備を3者、ロイヤル・カリビアンという世界で2位の会社、それから県、国と一緒にやっています。ロイヤル・カリビアンは、クルーズ拠点を世界で最も魅力的なものにしたいと思っています。巨額の資金を投入していますので、まずロイヤル・カリビアンは資金の回収をしなくてはなりませんね。そういう意味では、巻き込むことによって、高い目標ですけれども、それが立派なクルーズ拠点があれば、ロイヤル・カリビアン以外のクルーズ船も来るのではないかなという

ことで、樂觀視はできませんけれども、トップセールスもしながら今ものすごく頑張っているところでもあります。そういう意味では、国際クルーズ船の拠点化も、目標を乗り越えるような形でこれから頑張っていきたいと思っています。

金森委員の意見で、特に私が考えないといけないなと思ったのは、リーディング育成企業がリーディング企業になれなかったり、あるいはリタイアした場合に、再支援が必要ではないかとありましたが、私もそのように思います。我々も再支援ができるかどうか、それをいつも考えながらやらないといけないと思います。

採用の情報の一元化、これワンストップでやったらどうかという意見もありました。市町村と同じですからね。この方法も、これから我々も考えていきたいと思っています。

それから、産業支援センターの人材育成のための活用ということについても、また詳しく担当部署と一緒に考えてお答えをしたいと思っています。そういうご意見をいただいたことは大変嬉しく思います。

田浦委員から、子供の貧困対策、特にひとり親家庭の支援について意見がありました。実は、私が知事になって、最初に言ったマニフェストが貧困の連鎖を教育で断ち切るということでした。だから、貧困の連鎖、特に今ひとり親世帯の方々がとても財政的に苦しい思いをされておりますので、全国で最初に、ひとり親家庭の学習支援、それから就職支援を行っているのですが、今、学習支援はとて多いですが、これは、子供たちに夢を持ってもらうとともに、貧困からの連鎖を断ち切りたいという思いでやっていますので、これからも更に進めていきたいなと思います。

渡邊委員からは、いくつか意見をいただきましたけれども、人材活用の面において、最近 J I C A と熊本県は協定を結びました。J I C A の理事長が、私の東大の元同僚で、北岡先生という方ですけれども。どういう内容かということ、まず J I C A で国際協力隊に入ってもらって、大学院は県立大学に行くと。大学院の受入体制を白石先生が持って下さるということですので、そういう形で人材活用をしていく。熊本のために働きたいというときも、やはり国際的なセンスが必要だと思います。そういう意味でも、J I C A との協定は、とても大きな味方だと思っています。

もう1つは、安心して子育てができる環境をもっと P R したらどうかと。P R に値する環境も同時につくらないといけないと思っています。

石橋先生も、ひとり親家庭への学習支援について仰いましたけれども、やはりこれはとても大事なことで、一番熊本では力を入れている部分じゃないかと自信を持っていますけど、もっと頑張りたいと思います。

学力が全国を下回っているというのは、知事と教育委員との話合いの中でも一番大きな話題になって、それで学習支援をすることで、下回っているのをどうにか防ぐ。これまでに対応した例として、英語の教育が全国最下位だったのが、20位まで伸びたということもあります。これは、県がしてきたことによる1つの成果ではないかと思っています。教育委員会と一緒に、目標に向かって頑張っていきたいと思っています。

中山先生から、御提言を5ついただきました。

S D G s の問題、環境と温暖化の問題。それから、スタートアップ企業を支援する取り組み。それから、10年後の未来を支える経済も考えないといけない。「人生100年時代」の高齢化にどう対応するかというのを市町村と連携しながらやらないといけない。

最後は、くまモンの話が出ましたので、それについてお答えしたいと思います。くまモンは、中山先生が仰ったように、熊本の宝、それも100年間、熊本を支えるような宝になったんじゃないかと思います。昨年のくまモン関連商品の売上げは、1,505億円です。これは、とても大きな額です。そして、くまモンは、まんが偉人伝という本が小学館から出てますけれども、61番目の偉人に選ばれました。人類以外では初めてだと思います。60番目は誰かというと大久保利通、そして59番目が木戸孝允、そういう形で認知度も高まっています。そして、3年連続キャラクターの好感度、全国1位です。2位は誰かというのとトロ、3位がミッキーマウス、4位がドラえもんです。そういう意味で、すごくいいところをいってますけれども、私は、くまモンの知名度だけではなくて、貴重さも、熊本県全体で守っていかなければいけないなと思っています。それから、今年、くまモンの海外使用解禁を決断しました。今まで日本だけが使用できていたんですけども、海外は使用料を支払えば使用できるようにした。将来、くまモンは、何百億と稼いで、きっと熊本に恩返しをしてくれるのではないかなと思っています。

最後になりますけれども、熊本地震からの1日も早い創造的復興が私の3期目の使命であります。それで、4カ年戦略のとおり、これは災害対応とも一緒ですが、全力で進めて参りたいと思います。本日のご意見からも、熊本地震からの復旧・復興が着実に進んでいるという評価をいただいたのではないかと思います。

また一方で、「すまい」の再建、これが残された課題としてとても大きいものです。そして、将来のためにも、空港アクセス鉄道やクルーズ拠点の整備、益城町の復興まちづくりなどに取り組んで、早期に実現をして熊本の発展につなげていきたいと思っています。そして、この創造的復興を通して、人口減少に歯止めをかけて地方創生を実現することが必要であると思っています。

本日いただいたご意見やご提案をしっかりと受け止めて、創造的復興による熊本の更なる発展につなげていきたいと思っていますので、引き続き委員の皆様にはご協力をよろしくお願い申し上げます。すみません、全ての質問に答える時間がなくて申し訳なかったのですが、これから県庁内で検討して、どういう対応を取るかということをお答えしたいと思いますので、よろしくお願い致します。ありがとうございました。

中山会長

ありがとうございました。1つ1つご丁寧にお答えいただきまして、大変有難く思っております。復旧・復興4カ年戦略、かなりの部分が進んでおりますけれども、まだまだ残された課題もたくさんございます。ぜひ、委員の皆様方には、せっかくこうやって評価、提言をしていただいておりますので、今後もしっかりと県の行政にご進言をいただければと思う次第でございます。

今後、県の職員の皆様方、更に復旧・復興が完全なものにつながりますように、ご努力いただきますようお願いをいたしまして、この会を閉じさせていただきたいと思いません。どうもありがとうございました。

事務局に進行をお返しいたします。

司会：浦田課長（企画課）

中山会長、長時間の進行、また委員の皆様、長時間のご議論、本当にありがとうございました。

それでは、これもちまして、第3回熊本復旧・復興4カ年戦略委員会を閉会いたします。本日は、誠にありがとうございました。